

貸借対照表
(2025年12月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	679,203	流動負債	201,826
現金及び預金	639,568	1年内返済予定の長期借入金	31,824
売掛金	19,921	未払金	27,344
貯蔵品	8	未払費用	30,096
前払費用	18,520	未払法人税等	826
未収還付法人税等	137	未払消費税等	14,376
未収入金	1,557	契約負債	89,483
貸倒引当金	△ 510	預り金	5,819
固定資産	65,910	賞与引当金	2,056
有形固定資産	896	固定負債	203,812
建物附属設備	298	長期借入金	203,812
工具、器具及び備品	1,875	負債の部合計	405,638
減価償却累計額	△ 1,277	(純資産の部)	
無形固定資産	40	株主資本	339,474
電話加入権	40	資本金	100,000
投資その他の資産	64,973	資本剰余金	250,260
差入保証金	36,095	資本準備金	250,260
長期前払費用	1,505	利益剰余金	△ 10,785
繰延税金資産	27,373	その他利益剰余金	△ 10,785
		繰越利益剰余金	△ 10,785
		純資産の部合計	339,474
資産の部合計	745,113	負債・純資産の部合計	745,113

個別注記表

自 2025年1月1日

至 2025年12月31日

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

建物附属設備は定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 4～8年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① SaaS事業部のSaaSサービス

契約期間にわたりプロダクトを利用可能な状態とすることで履行義務が充足されると判断し、契約で定められた月額利用料に基づき収益を認識しております。

② クラウド事業部のMSPサービス

主として各種システムが利用可能な状態にしておくサービスであることから、履行義務が充足される契約期間にわたり、定額で収益を認識しております。

③ 不動産事業部の賃貸サービス

建物所有者よりリース契約にて借り受けた不動産を主に個人を顧客に賃貸するサービスであり、予め締結した不動産賃貸借契約に基づきリーシングを行っております。当該業務については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づき収益を認識しております。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,948	-	-	2,948
A種優先株式	364	-	-	364
合計	3,312	-	-	3,312

3.収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項1.重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。